

2026 年 2 月定例会のポイント

【教育】

■中学校再編の条例改正案の提案見送り

- ・中学校 9 校を令和 9-10 年度で 4 校に再編するため、学校設置条例の改正案が提出される予定だったが、通学方法や部活動、再編前交流などの具体的な検討を進め、不安を解消できるようにして提案するために見送られた
- ・4 月の市議・市長選の後、できるだけ早い時期に提案する方針
- ・再編計画や再編時期の変更はない
- ・新年度予算に再編準備に関する経費が計上されたため、条例改正を議決する前であることを理由に 2 議員が予算案のそのものに反対した
- ・第三区(面瀬・階上・松岩)は仮設校舎の規模縮小を検討している
- ・松岩小、階上小、気仙沼中、松岩中のトイレ改修(洋式化)に向けた設計を行う

■気仙沼中学校の体育館を改築。13 億円で 10 年度完成へ

- ・気仙沼中学校の体育館(昭和 34 年建築)が老朽化しているため、西校舎を解体して新築するための設計と地質調査の費用 6332 万円を予算化した
- ・条南中と統合する際に約束していた
- ・令和 9 年度に着工し、令和 10 年度内の完成を目指す。調査・解体を含めた総事業費は 13 億円の見込み
- ・再編計画では令和 10 年 4 月に新月中と再編して新校になるが、その先の再編先として決定したわけではない。菅原市長は「条南中は統合後も体育館が使われており、(跡地)活用を検討するときに体育館も必要という声がある。無駄になることはない。隣には小学校もある」と答弁した

■リアス・アーク美術館を気仙沼市に

- ・気仙沼・本吉地域広域行政事務組合からの移管に伴い、気仙沼市リアス・アーク美術館条例を制定した
- ・設置目的は「市民の文化意識の向上に寄与するため、文化創造活動拠点として設置」
- ・博物館法に基づく美術館協議会を設置する。メンバーは県立美術館や大学の有識者など
- ・美術館開設時に交付された県の補助金 1 億円を新たな基金に積み立てる。基金運用益は企画事業に充てる。うまくいけば年間 200 万円の運用益が期待できる
- ・寄附金を積み立てる収蔵品購入基金は、広域組合から引き継いだ 300 万円を積み立てる
- ・一帯は牧沢公園(16.2 ㌖)として指定したが放置されてきた。美術館周辺を含めて価値の向上に取り組む⇒サステナプランで周辺を自然公園化する案があり、担当者と打合せを始めている
- ・総務教育常任委員会では「リアス・アーク美術館を中心とした文教地区全体の将来像について」をテーマに議員討議を実施。自然を生かした文教地区として、各部局と連携して一帯のビジョンを持ち、市民に親しまれる空間づくりを進めるように当局へ伝えた

■パークゴルフ場の指定管理は小野良組に

- ・階上の市パークゴルフ場は汐風クラブが指定管理の更新を受けなかったため、令和 8 年度から市内の建設会社である(株)小野良組が新たな指定管理者となる。公募には 1 社だけ

の応募だった

- このパークゴルフ場は、災害廃棄物処理業務に加わった小野良組が創立 100 年を記念して整備して寄附した
- スタッフは運営部門 5 人、コース管理部門 3 人の計 8 人体制となる
- 令和 8 年度の収入は、指定管理料 2194 万円と利用料金 1776 万円などを想定。支出合計は 4040 万円(現在は芝刈りを小野良組に委託しているが直営になる)

(2) 収支計画 (令和 8 年度)

項目	金額	摘要
指定管理料	55,070,000	
利用料金	0	
その他収入	0	
合計	55,070,000	

- 令和 8 年度は利用料金制(料金は指定管理者の収入)でスタートするが、年度ごとの協定で使用料金制(料金は市の収入)か選択できる。近隣のパークゴルフ場は利用料金制が多い
- 食堂は運営しないが、カップ麺や弁当の販売は可能性がある
- 年間パスポート(120 人の購入想定)は 5 万 8000 円を維持する。市の条例で 6 万 3000 円(700 円×90 回相当)と規定するが、発売準備期間を除くという考え方で値上げを避ける
- 令和 6 年度から料金を 1 日 700 円(元は 600 円)に値上げした結果、年間パスポートの利用者が増えた。地区ごとに生まれた愛好会の定期利用が多く、新規が鈍化している
- 年間パスポートの利用期間は 4/1-3/31。利用回数の上限設定、回数券化は利用者が減る心配があって導入しなかった
- 汐風クラブには指定管理料の引き上げと使用料金制の選択肢についても示して交渉した。令和 7 年度補正予算で赤字分 700 万円を追加して指定管理料は 2037 万円となった
- 小野良組は現スタッフに継続雇用を声かけしている。支配人はスーパーアドバイザーとして残って業務を円滑に引き継ぐ

項目	金額	摘要
人件費	22,779,000	給料, 職員手当等, 共済費
販促費・広告費	3,000,000	イベント費, 活動費等
需用費	7,053,000	消耗品費, 光熱水費, 燃料費, 修繕料
役務費	4,072,000	通信運搬費, 手数料, 保険料
委託料	14,741,000	清掃業務, 保守点検業務, 園地管理業務, 警備業務, くみ取業務等
使用料及び賃借料	1,081,000	コピー機使用料, 事務機器リース料
公課費	2,344,000	消費税, 印紙
合計	55,070,000	

3 利用者数及び収入・指定管理料の推移

(単位:人, 千円)

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 見込み
利用者数	17,615	36,216	38,919	39,353	40,257	38,507
収 入	23,426	24,930	30,121	25,618	26,594	23,675
支 出	29,226	36,369	37,921	39,735	36,867	44,049
指定管理料	5,800	15,300	7,800	14,117	21,588	13,374

※令和 7 年度見込みは収支△7,000 千円

■奨学金返還を支援

- 市内の事業所で働く 35 歳以下の市民を対象に、奨学金返還を支援することで、負担軽減と移住定住をはかる

- ・前年度中の奨学金返還額のうち、企業が負担した額(最低 5 万円以上)の 1/2 以内(上限 10 万円)を補助する。期間は最長 5 年間
- ・県の支援制度は企業が対象で、市は従業員に対して補助金を交付する

【事例】従業員の奨学金年間返還額 20 万円			
企業が支援 10 万円		従業員が返還 10 万円	
県補助 5 万円	企業負担 5 万円	市補助 5 万円	従業員負担 5 万円

【産業・観光】

■大島亀山園地の指定管理は気仙沼産業センター

- ・モノレールを主体とした亀山園地は、令和 8 年 4 月から 5 年間、「海の市」を運営する(株)気仙沼産業センター=第三セクター=が指定管理者となる
- ・正社員 6 人によるシフト制の運営を基本とし、管理運営全体の統括責任者を配置する
- ・令和 8 年度の指定管理料は 5507 万円。乗車料金は市の収入になる「使用料金制」とする。収益施設の位置づけだが、安定経営のための判断である
- ・カフェ事業は指定管理者の独自収支で、指定管理料は充当されない
- ・気仙沼産業センターは全役員が無報酬であり、常勤役員の配置や役員報酬は検討の必要性も含めて中長期的な課題と位置付けたい
- ・令和 8 年度予算には亀山魅力向上事業として 7432 万円を計上。フォトスポット整備やサイン設置などを行う
- ・亀山テラス開業時誘客事業 2080 万円では、おかえりモネファンイベントを 8 月に予定。放送当時はコロナ禍で叶わなかった交流イベントとして、出演者トークショー、サウンドトラックコンサートを市民会館で予定
- ・開業時の渋滞対策として、指定管理で警備員 2 人×100 日分の費用を含めている。待ち時間や駐車場満車などの情報をウエルカム・ターミナルや大島大橋付近で確認できたり、公式サイトで分かたりできるようにする

(2) 収支計画 (令和 8 年度)

収入の部		(単位:円)
項目	金額	摘要
指定管理料	21,943,000	
利用料金	17,760,000	一般利用等 10,800,000円 年バス120名 6,960,000円
その他収入	700,000	レンタル, 物販, 自販機手数料等
合計	40,403,000	

支出の部		(単位:円)
項目	金額	摘要
人件費	25,793,000	
需用費	7,820,000	
光熱水費	3,500,000	電気, ガス, 水道
修繕料	1,690,000	施設及び機械
消耗品費	2,630,000	施設管理・大会運営等消耗品, 肥料等
旅費交通費	80,000	視察, 会議参加等
役務費	830,000	電話, 郵便料, ホームページ, 保険料等
委託料	2,000,000	浄化槽, ごみ回収
使用料及び賃借料	800,000	リース料等
その他経費	3,080,000	備品, 負担金, 消費税, 自動車税等
合計	40,403,000	

■魚市場の減免基準を設定

- ・経営が厳しい気仙沼漁協に対する支援策として魚市場施設使用料を減免する
- ・支援期間は令和 6 年度から 10 年度までの 5 年間
- ・過去 10 年間の平均をもとに水揚げ額 170 億円(税抜き)を基準にし、基準を下回った場合

は最大 40%減免する

- ・ 150 億円の場合は 17.33%の減免となる(7500 万円から 1300 万円減額)

■徳仙丈に「森の音楽堂」整備

- ・ 火災で焼失した森林文化センターを「森の音楽堂」として再建する
- ・ 費用は 9874 万円。損害共済金や森林環境譲与税などを充てる
- ・ 令和 8 年度内に完成し、9 年度から使用する予定。担当は農林課
- ・ 建物は鉄骨入りの木造平屋で延べ床面積は 153 m²。ステージの両側に控室と倉庫がある
- ・ 同じく焼失した市民の森の施設は、音楽堂が完成した後に本格的な検討を始める



【行政・インフラ】

■大島開発総合センターの指定管理を更新。閉館の選択肢もあった

- ・ 指定管理者は大島海友会が 5 年継続する。指定管理料は 460 万円
- ・ 指定管理者の更新に当たり、大島海友会からは会員の高齢化で継続は難しいと一度伝えられていた。(大島公民館が旧大島中学校に移転したことで)閉館の選択肢もあったが、建設した昭和 62 年から 50 年すぎないと補助金返還が求められるほか、公民館と違う役割(参加費を求めるヨガ教室の開催など)があることも分かった

■旧小泉小・中学校の体育館の無償貸出を変更

- ・ 平成 29 年 3 月に閉校した旧小泉中学校は、令和 3 年 6 月から(株)ボンマックスに無償で貸し付けていたが、5 年の契約期更新に合わせて体育館(1,521 m²)は返却してもらい、代わりに旧小泉小学校の体育館(658 m²)を新たに 5 年間無償で貸し付ける。土地の貸付料は合計して年間約 42 万円
- ・ 地域から中学校の体育館をスポーツやイベントに活用したいとの要望があったための措置
- ・ (株)ボンマックスは東京に本社があるユニフォームのアパレルメーカーで、旧小泉中学校は物流倉庫として活用。当初計画していた地域貢献はコロナ禍でできていないこともあるが、非常勤スタッフ 3 人のうち 2 人が市内からの雇用。旧浦島小学校の校舎と体育館も同社に貸し出している
- ・ 地域の避難所は小泉公民館を早期に開設し、避難が長期化するときは体育館も活用する
- ・ 小泉中学校の校舎の契約更新は 1 年ごとなので、より有効活用できる提案があれば更新しないで、新たな契約を結ぶことも可能
- ・ 小泉小の校舎は、小泉地区で陸上養殖をスタートさせる NTT グリーン&フーズが事務所としての利用を検討しているほか、地域からスポーツ中心の宿泊施設としての提案がある(小泉中の校庭には天然芝の広場がある)。これまで 30 社以上に紹介したが、建物が大きく全体の管理に抵抗があることから、分割して貸し出すことを検討しており、複数社と交渉している。地域の検討を急いでもらう

■し尿くみ取手数料を 1.4 倍に引き上げ

- 家庭や事業所のし尿くみ取手数料(10 戸当たり現行 60 円=令和元年度に改定)を令和 8 年 10 月から 71 円に、令和 9 年 4 月から 83 円に引き上げる
- 受託業者(気仙沼清掃事業協業組合)は人件費や物価高騰で赤字が続いていた。改定額は収集原価をもとに算定した
- 市からの委託料(くみ取手数料と同額。令和 7 年度で 1 億 961 万円)は令和 8 年 4 月から 83 円とする。差額は激変緩和措置として市が 3171 万円負担し、利用者の負担を軽減する。し尿処理手数料(10 戸当たり 3.3 円)は据え置く

2 県内市部及び近隣市町のし尿くみ取手数料及びし尿処理手数料(合算)の比較



- 1 世帯当たりの年間平均負担額は現行 1 万 8462 円で、令和 9 年度には 2 万 5201 円と試算した。県内市部と近隣市町と比較すると引き上げ後でも低めの水準となる。10 戸当たりの負担額は気仙沼市が改正後に 86 円、石巻市は 155 円
- くみ取りし尿人口は令和 6 年度で 1 万 9367 人

■その他

- 平成 4 年に約 2 億円を積み立てて創設した国際交流等推進事業基金を廃止する。運用益を見込んだが、取り崩して事業を続けた結果、底をついたことが理由。ほかの財源を活用するため、事業には影響しない
- 震災 15 年が経過し、令和 8 年度から「震災復興・企画部」を「企画部」に変更する
- 水道料金の改定は経営戦略と水道ビジョンを早期に示す
- 都市ガスは令和 8 年度内に料金改定を行うため、令和 7 年度決算を見てスケジュールを含めて検討する

【子育て・福祉・医療】

■小泉幼稚園を閉園。施設は解体の方針

- 園児が減少している小泉幼稚園を令和 7 年度で閉園する
- 現在の園児は 4 人・3 人が卒園して、残る 1 人は津谷幼稚園への転園を希望
- 保護者懇談会で合意を得た
- 昭和 61 年に建設した園舎は老朽化したため解体する方針
- 児童福祉施設等再編整備計画(令和 4-8 年度)では「児童の推移をみながら、津谷保育所の認定こども園化に合わせ統合について検討する」としていたが、子ども園化の検討はまだ始まっていない

■産婦人科医増えて小児科にも常勤医赴任

- 令和 8 年 1 月から産婦人科の常勤医が 1 人追加して 2 人態勢になった
- 小児科は東北大から派遣された非常勤医で対応してきたが、4 月から常勤医が来ることになった。小児科は開業医が 1 人だけだったので、子どもの予防接種の負担が軽減される

- ・市立病院付属の看護学校の令和 8 年度入試は、推薦で 14 人が決まり、一般入試①で 14 人(3 人辞退)が合格した。3 月に一般入試②がある。本年度の卒業予定者 23 人のうち 12 人が市の病院に就職予定。市内の民間病院へ就職する学生はいない

【市長の施政方針】

- ・市長再選出馬を表明。(改選後の)次の 4 年間は「復興のその先」への挑戦である
- ・変化をいち早く捉え、確かな目で未来を見通し、市民の共感のもと協働する姿勢で政策を常に磨き続ける
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入する
- ・まちづくり活動を後押しする新たな補助制度を創設する
- ・地域活動の拠点とする公民館のまちづくりセンター化の具体の検討に取り組む
- ・外国人に選ばれるまちを目指して(仮称)けせんぬまグローバルコミュニティ推進協議会の立ち上げを支援する
- ・市職員としての必要な基本姿勢、基本知識、基本動作を体系的に整理した「職員教本」を作成する
- ・子育て支援は「7 つのゼロ」(保育所等の給食費、学童保育の利用料、小中学校の給食費、第 2 子以降の保育料、保育所の待機児童に、障害児通所支援利用者負担(514 万円)と児童発達支援利用者給食費相当額(143 万円)を加える)として取り組みを推進する
- ・家庭から排出される廃食用油の市有施設での拠点収集を新年度から開始する

■令和 8 年度に策定する計画一覧	
第 3 次気仙沼市総合計画	目標年次は令和 9-18 年度。タウンミーティングやフューチャーデザインの手法を取り入れて策定する
第 3 次気仙沼市男女共同参画基本計画	計画期間は令和 9-18 年度。7 年度の市民意識調査を踏まえて計画を策定する
観光戦略 2.0	観光に関する戦略的方策を改定し、向こう 10 年間の本市の観光ビジョンと戦略を示す
空き家等対策計画	空き家の発生抑制、利活用の促進、適正な維持管理と除去に取り組む
第 5 次気仙沼市食育推進計画	食を通じた健康づくりの推進、食文化の再認識、次世代への継承に取り組む
第 10 期気仙沼市高齢者福祉・介護保険事業計画	介護予防や認知症施策等と地域包括ケアシステムの深化・推進を図る
第 8 期気仙沼市障害福祉計画・第 4 期気仙沼市障害児福祉計画	計画期間は令和 9-11 年度。3500 人を対象としたアンケートを実施する
次期気仙沼市道路整備計画	現計画の検証を行い、地域住民との意見交換を行いながら策定する
第 3 次気仙沼市総合交通計画	持続可能で市民生活に有益な公共交通を目指す。市民、事業者、行政の「3 方よし」を見出すのは難しいが、令和 9 年度の新庁舎移転に合わせた再編の絵を示したい

【2 会派の代表質問と 10 人の一般質問で分かったこと】

■まちづくりセンター化は令和 9 年度を目標に

- ・まちづくりセンター化は指定管理にこだわらず進める。公民館にまちづくり業務を加える

形で、直営のままでも移行できるように具体内容を検討中。令和 9 年 4 月を目標にできるだけ同時に進めたい。将来的には全センターの指定管理を目指す

■行政

- ・コンパクトシティを掲げる予定はないが、基本的な考えとして分散ではなく集約を目指す
- ・令和 7 年以内に公表予定だった談合防止対策報告書は、官製だけでなく民間からの働き掛けを含めた対策になるようにするため遅れている
- ・クマ対策で箱わなが全国的に不足したため、地元の鉄工所へ 3 基発注した。人里にこないように専門家からアドバイスを受けており、電気柵が有効と考えている
- ・市職員は採用試験は、令和 6 年度の一般職(病院除く)で 97 人が受験して 23 人が合格(うち 10 人が内定辞退)
- ・市職員のメンタルヘルス不調の休職者(1 か月以上)は令和 6 年度で 39 人で、8 割以上が復帰した。令和 7 年度は横ばい

■インフラ・防災

- ・市道整備計画は改良系の全 20 路線が最終年度の令和 8 年度までに完成見込みがなく、次計画に引き継ぐことになる。次計画の策定に向けて令和 8 年度に各地区で説明を始める。財源が国の補正予算となることが課題の一つ
- ・都市ガスは加入者の 8% で利用料の 69% を占め、事業用に活用されている
- ・空き家対策計画は令和 7 年度内に策定。相談窓口の設置を考えている
- ・津波災害警戒区域は県が 3 月に指定する。市のハザードマップとガイドラインは修正の必要がない。先行地域で地価が下がったケースはない
- ・防災行政無線の屋外スピーカーによる火災発生の広報は終了。石巻に統合した消防指令システムとの自動連動が難しいため

■産業関係

- ・大島ウエルカム・ターミナルは事業者を募集中だが、通年での採算性が課題。トライアルでの再開を検討している

【予算】

■令和 7 年度のふるさと納税寄附金は 135 億円を見込む

- ・一般会計は令和 7 年度の補正予算 49.8 億円、令和 8 年度当初予算 458.4 億円を承認
- ・ふるさと納税寄附金は 12 月定例会で 120 億円に引き上げていたが、さらに 15 億円プラスして 135 億円に設定した
- ・令和 8 年度当初は 60 億円の寄附金を予算化。4 つのパッケージなどに 19.8 億円を充当し、年度末の基金残高は 158.8 億円の予定。4 つのパッケージを完了させるだけの財源は確保できた

■自治組織所有の集会施設に維持管理補助金

- ・自治会等が所有する集会施設の維持管理事業補助金として 750 万円を計上
- ・電気、ガス、水道の基本料金、浄化槽維持管理料が対象。見込みは 90 件

■シニア活躍パッケージをスタート

- ・介護未経験者向けの介護入門講座を始める。1日3-4時間のカリキュラムを7日間のコースで、計2回開催の予定
- ・医師から軽度から中度の加齢性難聴の使用が認められた場合、補聴器購入費用に対して2万円(購入費用は10万円程度)を助成する。1人1回だけ片耳分が対象で、新規だけでなく買い替えも対象とする
- ・市主催の会場等で実施する各種がん検診の自己負担を無料にする
- ・65歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、エアコン設置に10万円補助する
- ・高齢者等を対象にしたデジタル活用支援業務に2647万円を予算化。スマートフォン教室の開催などを委託する
- ・介護保険特別会計でも事業を展開。高齢者見守り、高齢者サロンの拡張などに取り組む
- ・高齢者見守りは第2期復興創生期間の終了に伴い、復興予算ではなく一般財源に切り替えて継続する。3人×2チームで担当。災害公営住宅内の4カ所の相談室は週2-3日ずつ
- ・交流サロンは栄養によるフレイル予防として食もOKにする。食材費として1団体当たり年間2万円を補助する

■物価高騰対策に3.2億円追加。カツオ不漁に伴う支援も

- ・物価高騰対応の臨時交付金を活用し、令和7年度補正予算で計9.7億円の支援を行う
- ・6.5億円分は12月定例会で予算措置しており、2月定例会では3.2億円を追加した
- ・追加したのは県が運営するアプリで取得できる「みやぎポイント」5000円分を19歳以上の全市民分(12月は6割分)を予算化し、ポイントだけでなく現金での給付も選べるようにした
- ・ポイントは3月末までの申請で、その申請者と重複しないように確認するため、現金給付は6月ごろからの通知開始、7月ごろからの支給開始の予定
- ・住宅リフォーム促進支援補助金は2000万円を用意。30万円以上のリフォームに対して一律10万円を補助する。申請受付は5月ごろの予定で、申請多数の場合は抽選で決める
- ・事業者支援として水道料金の3か月間減免、高圧電力の電気料金支援、カツオ不漁に伴う関連事業者の支援(支援金給付や信用保証料補助、利子補給)

【概要】

1 事業費総額 971,475千円

(財源内訳 国庫支出金912,758千円 県支出金5,250千円 一般財源53,467千円)
うち 令和7年12月25日議会提案分 事業費647,388千円
令和8年2月6日議会提案分 事業費324,087千円

2 事業費内訳

(単位：千円)

分野	事業費	国庫支出金	一般財源
(1)重点支援地方交付金事業	844,821	791,354	53,467
生活者支援(5事業)	490,317	460,983	29,334
事業者支援(13事業)	354,504	330,371	24,133
(2)子育て世帯支援(2事業)	126,654	126,654	0
合計(20事業)	971,475	918,008	53,467

3 事業一覧

No	事業名	事業費(千円)	開始時期(予定)	担当課
重点支援地方交付金事業【生活者支援】				
1	生活応援ポイント等給付事業	293,700	RR.2月	震災復興・企画課
2	低所得世帯給付金交付事業	80,000	RR.3月	社会福祉課
3	特別障害者手当等受給者支援金交付事業	1,452	RR.3月	社会福祉課
4	水道基本料金減免(家庭用)	104,893	RR.1月	水道管理課
5	省エネ家電買換え支援事業	10,272	RR.1月(受付終了)	生活環境課
重点支援地方交付金事業【事業者支援】				
6	障害福祉サービス事業所等継続支援金交付事業	4,618	RR.3月	社会福祉課
7	介護サービス事業所等継続支援金交付事業	19,583	RR.3月	高齢介護課
8	保育施設等継続支援金交付事業	10,466	RR.3月	子ども家庭課
9	医療施設等継続支援金交付事業	7,934	RR.3月	健康増進課
10	水産業買受維持支援金	70,083	RR.3月	水産課
11	中小企業等再起支援事業補助金	20,000	RR.3月	産業戦略課
12	業圧電力利用事業者電気料金支援金	60,250	RR.3月	産業戦略課
13	水道基本料金減免(事業用)	12,840	RR.1月	水道管理課
14	ガス料金減免(事業用)	3,600	RR.1月	ガス課
15	運送事業者等支援金	10,630	RR.3月	産業戦略課
16	気仙沼産米酒生産支援補助金	4,000	RR.4月	産業戦略課
17	生活応援・消費喚起促進事業(ホヤチケX)	110,000	RR.4月	産業戦略課
18	住宅リフォーム促進支援補助金	20,500	RR.4月	産業戦略課
子育て世帯支援				
19	物価高対応子育て応援手当支給事業	121,404	RR.2月	子ども家庭課
20	低所得のひとり親世帯に対する生活支援事業	5,250	RR.2月	子ども家庭課

■ファンクラブで関係人口創出・拡大へ

- ・関係人口を創出拡大するため、専用サイトを構築。イベント参加などで宿泊クーポンをもらえる制度を用意する(事業費2522万円)
- ・内湾のユワエル内にあるバスケット

コート改修して窓口にする

- ・専用サイトに掲載する案件の準備を進めている。プログラムは夏ごろから動き出す
- ・コーディネーターは募集中

【移住政策】

- ・空き家バンク登録物件をシェアハウスとして改修する場合、1/2(上限 500 万円)を補助
- ・地域おこし協力隊は 12 事業で 19 人が活動予定

■市営住宅基金は 150 億円に

- ・令和 7 年度の市営住宅収支は収入 29.5 億円に対して支出は 5 億円
- ・残りは市営住宅基金に積み立てる。令和 7 年度末の残高は 150.8 億円

【歳入】

項 目	金 額
①住宅使用料等	572,537千円
②東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助金	2,379,639千円
(内訳) 災害公営住宅家賃低廉化事業	2,344,161千円
東日本大震災特別家賃低減事業	35,478千円
歳入合計 (A)	2,952,176千円

■債券運用で 3.5 億円の利子収入

- ・令和 7 年度は市営住宅基金から 40 億円を債券運用。満期時の見込み額 3 億 5000 万円を減債基金に積み立てた
- ・減債基金の残高は 5.2 億円。新庁舎建設の市債償還の財源とする予定
- ・債券運用を開始した令和 6 年度は 20 億円を運用して 1.7 億円を減債基金に積み立てた

【歳出】

項 目	金 額
①職員人件費	73,977千円
②維持管理に要する経費	422,448千円
歳出合計 (B)	496,425千円

■新たな市道整備計画を策定へ

【市道に関する補正予算分】

- ・令和 7 年度補正予算で道路新設改良費 5 億 4712 万円を計上。継続路線と市道整備計画上位路線の整備を進める
- ・小鯖鯖立線はこれで全区間が令和 8 年度末で完成予定
- ・田中赤貝線は面瀬川の橋梁上部工、道路改良工事を予定
- ・市道整備計画の改良系としては津谷風越線(1 位)が初めての着工路線となる

【当初予算分】

- ・田谷上田中線は水路に蓋掛け、千岩田 12 号線は舗装整備で年度内完成予定
- ・新たな市道整備計画は配点基準も確認する。改良系全 20 路線が最終年度の令和 8 年度でも未完成の見込みで新計画へ引き継ぐことになる

(1) 社会資本整備総合交付金事業

路線名	場 所	事業内容	延長	幅員
小鯖鯖立線	唐桑町小鯖地内外	道路改良工事	L= 370.0m	W= 9.25m
田中赤貝線	松崎面瀬地内外	橋梁上部工工事 道路改良工事	L= 18.0m L= 402.0m	W=12.75m W= 9.75m

(2) 防災・安全交付金事業

路線名	場 所	事業内容	延長	幅員
津谷風越線	本吉町津谷松岡地内	道路改良工事	L= 160.0m	W= 7.50m
潮見町五駄鱈線外 2 路線	赤岩五駄鱈地内外	舗装修繕工事	L=1,050.0m	W= 5.70m ~9.00m

(1) 市道整備計画 (改良系事業)

路線名	場 所	事業内容	延長
宝ヶ沢寺沢線	岩月宝ヶ沢地内	詳細設計	L=862.0m
宝ヶ沢 1 号線	岩月宝ヶ沢地内外	概略・予備設計	L=610.0m
旧国道津谷線外 1 路線	本吉町津谷松岡地内	〃	L=263.0m
柳沢牧沢線	松崎柳沢地内外	〃	L=475.0m
茗荷沢 1 号線	茗荷沢地内外	〃	L=217.0m
宝ヶ沢 4 号線	岩月宝ヶ沢地内	〃	L=402.0m

■その他

- ・全国ローカルベンチャー協議会は令和7年度で終了。今後の在り方を相談中
- ・愛耕幼稚園が令和9年度から認定こども園に移行するための保育施設増築(事業費4400万円)に対して、国が1/2、市が1/4を補助する
- ・閉所した松岩保育所、月立保育所、松園幼稚園を解体する。民地は返還する。松岩は市有地で活用方法は未定
- ・ごみ処理施設の精密機能検査を行い、延命化計画を見直す。市長は「まずいつまで延ばせるのか、次に更新する場合の手法、大規模な修繕の可能性について検討する」と議員全体説明会で答弁した
- ・デジタル水産業戦略拠点構想の実現に向けて、地域活性化起業人を活用。民間企業から水産課に出向する
- ・企業誘致アドバイザーは約130万円の奨励金を予算化。国際貢献センターを通して数人の応募があり、4月から委嘱する予定
- ・スクールバスの費用は1億77402万円(前年当初から4523万円増。要因は国交省からの通達)。16ルートで262人が利用の予定
- ・7-8月に巡回ラジオ体操が大川さくら総合公園で実施される。市民500人が参加予定
- ・令和8年度に市総合体育館で全国小学生フェンシング選手権大会が開催される
- ・総合体育館の武道場にエアコンを設置する
- ・ふるさと応援基金から2億7810万円を財源とした小中学校の給食費無償化について、国から小学生分として約1億円が交付される見込み

■令和8年度の主な予算	
市制施行20周年記念事業 830万円	11/11に市民会館で記念式典を予定。今後10年間のまちづくりの指針となる総合計画策定に資する特別事業、各種団体による冠事業、魅力を発信するプロモーション事業も行う
総合計画策定事業 2490万円	令和9-18年度の第3次総合計画を策定する。5月にキックオフシンポジウムを開催。市民アンケート、タウンミーティングも予定
サステナブルシティ推進補助金 1000万円	市サステナブルシティ推進プランの実現に資する事業に最大100万円を補助する。今年度が2年目で3年くらい継続の予定。7年度は13件の応募のうち5件が採択された
鮪立集会所の新築 9306万円	老朽化し鮪立集会所を解体し、木造平屋建て(165㎡)を新築する。借用していた民有地(1850㎡)は買い取る
子どもの居場所づくり推進事業 4638万円	遊びや学びなど居場所、子ども食堂などの運営を補助する。
唐桑児童館移転整備 945万円	旧唐桑幼稚園を児童館(鮪立児童館の機能を移転)として再利用するため改修する。10月のオープンを目指す。赤岩児童館の移転は次期再編計画で検討する
本吉放牧場の遊具改修 5227万円	ローラーすべり台の側板とローラーを交換し、木製コンビネーション遊具を改修する。冬季閉園中に改修し、令和9年4月から使用開始する
全国展開企業支援補助金 3000万円	気仙沼発で全国各地に生産拠点、販売拠点を展開する取り組みに建設費や設備費を補助する。補助率は1/3で生産・物流拠点は上限2000万円、販売拠点は上限1000

	万円
創造的産業復興支援事業 2億2900万円	新分野進出や新規性のある起業などに対して最大4000万円を補助する
宿泊事業者経営改善サポート事業 1200万円	市が公募型プロポで選定したコンサル会社のアドバイザーを宿泊事業者(3社)に派遣し、経営改善と効果検証の伴走支援を行う。5月から募集して6月のスタート予定
ホヤぼーやルーム補助金 500万円	ホヤぼーやをテーマにしたホテル客室に、デザイン、改装工事、コモの政策など1部屋あたり250万円(補助率1/2)を補助する。2施設で夏に向けて準備中
フリースクール等民間施設教育環境支援事業 620万円	通所型のフリースクールに対して総事業費の3/4以内(上限500万円)を補助。児童・生徒1人あたり利用料に対して月1万円(上限)を補助する
地域クラブ活動推進事業 1049万円	部活動の段階的な地域移行を目指し、地域クラブの認知度向上へリーフレット作成や専用サイト構築などに取り組む。認定クラブ制度による活動支援もある